

要 望 書

「建設並びに関連工事の地元企業への優先発注」
および「適正利益を確保する受注環境の整備」
について

平成22年11月

熊本商工会議所

平素より、地域経済の振興発展につきまして格別のご尽力を賜りますとともに、建設工事の発注並びにそれに伴う資材等の購入につきまして、地元企業に対し深いご理解とご高配を賜っておりますことに心より感謝申し上げます。

我が国の経済情勢は、欧米経済の低迷や円高進行による輸出の減少、また、経済対策効果の息切れによる個人消費低迷などの影響により、依然として景気回復には程遠い厳しい状況が続いております。

建設業界におきましては、年を追うごとに疲弊が進んでおり、全産業の破産・倒産に占める建設産業の割合は、ここ数年間に亘り約40%で推移している状況にあります。その要因として、数年来にわたる建設投資・公共事業の減少、国土交通省のコスト削減計画による予定価格の大幅な低下、公共工事をはじめとする工事価格引き下げ競争の激化、資材価格の高騰などのマイナス要素により、需給のアンバランスはますます拡大傾向にあり、さらなる地元建設産業の存続の危機および地域の雇用確保にも多大な影響を及ぼす状況に至っております。

政府においては、景気対応緊急保証制度や下請代金保全支援事業による総合的な金融支援・経営支援策を実施しているところでありますが、前述しました諸情勢から、建設業界の先行き不透明感はさらに強まっており、建設業界の疲弊・縮小は、これまで建設業が担ってきた災害時の応急・復旧対応などの社会貢献活動の維持をも困難とし、国民の安全・安心の確保という観点からも避けなければならない事態であります。

つきましては、当県地域経済発展の重要な一翼を担う建設関連企業並びに業界の発展、ひいては雇用の確保・拡大、内需主導型経済の定着、生活基盤の環境整備等の見地から、施工体制のある地元企業への優先発注並びに県産資材の利用や下請業者における県内企業の優先使用について一層のご高配を賜りますとともに、適正利益を確保する受注環境整備の観点から、総合評価落札方式の拡充、低入札価格調査基準および最低制限価格のさらなる引き上げ、ダンピングの防止につきまして、特段のご高配を賜りますようご要望申し上げます。

平成22年11月

熊本商工会議所
会頭職務代行者
副会頭 古 荘 善 啓